



2026年2月13日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 春日井 博
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 長岡 正大 (TEL. 03-3517-8391)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年1月30日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616

URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春日井 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 長岡 正大

(TEL) 03-3517-8391

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	72,460	8.3	68,562	5.7	12,060	6.7	14,452	11.2	12,120	25.9
2025年3月期第3四半期	66,899	3.6	64,840	3.3	11,299	7.6	13,002	13.4	9,629	35.2

(注) 包括利益2026年3月期第3四半期 14,923百万円(74.2%) 2025年3月期第3四半期 8,565百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 48.21	円 銭 48.03
2025年3月期第3四半期	円 銭 38.42	円 銭 38.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,331,752	199,982	14.0	738.44
2025年3月期	1,409,429	194,828	12.9	723.29

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 186,064百万円 2025年3月期 181,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 中間配当 22円(普通配当 14円 記念配当 8円) 期末配当 未定(普通配当 未定 記念配当 8円)

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社TTデジタル・プラットフォーム

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	260,582,115株	2025年3月期	260,582,115株
2026年3月期3Q	8,613,524株	2025年3月期	9,576,620株
2026年3月期3Q	251,402,557株	2025年3月期3Q	250,594,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2026年1月30日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)のわが国経済は、食料品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押ししたものの、企業の前向きな賃上げ姿勢や高市新政権の政策への期待などが景気を下支えしました。一方、米国のトランプ大統領が日本に対する関税を引き上げたため、対米輸出など経済活動の一部に悪影響が出ています。

海外においては、「トランプ関税」の影響が総じて限定的となる中、米国経済は雇用の減速など一部を除いて概ね順調に推移しました。一方、ユーロ圏では中核国である独仏経済の低迷によって、低成長を余儀なくされました。またアジアにおいては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済は内需の弱さから減速気味で推移しました。

日本株市場では、35,900円台で始まった日経平均株価が、「トランプ関税」への懸念から一時30,700円台まで急落しました。その後、関税の一部停止が公表されたことで40,000円台へ持ち直しました。さらにAI市場の拡大期待や、高市政権による積極財政への思惑が高まったことから、日経平均株価は一時52,600円台まで上昇し、50,339.48円で取引を終えています。なお、2025年4月から2025年12月までの東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は6兆222億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は5兆29億円)となっています。

米国株市場では、41,000ドル台で始まったダウ平均株価が「トランプ関税」を巡る不透明感から急落し、期中最安値となる36,611.78ドルを付けました。その後は、関税の景気・企業収益への影響が比較的軽微に留まる中、「生成AI相場」の継続や米利下げ再開などを材料に年末にかけて概ね堅調に推移しました。期中最高値となる48,886.86ドルをつけた後、48,063.29ドルで取引を終えています。

日本の長期金利は1.50%近辺で始まった後、予想を上回る米相互関税が示されたことや日銀の追加利上げ観測の後退を受けて、期中最低金利となる1.05%まで低下しました。その後は、財政悪化懸念や需給要因から超長期金利が急騰、長期金利も上昇する流れが続き、期中最高金利となる2.10%をつけた後、2.06%で取引を終えています。

米国の長期金利は4.20%で始まった後、期中最低金利となる3.85%まで低下しました。しかし、財政悪化懸念や米国債の格下げなどを受けて米国債売りが優勢となり、期中最高金利となる4.62%まで上昇しました。その後は緩やかな低下基調が続き、一時4%を下回りましたが、小幅な動きとなり、4.16%で取引を終えています。

ドル円は1ドル149円台で始まった後、予想を上回る税率となった米相互関税に対してドル安円高で反応、期中最安値となる139円台まで下落しました。その後は最悪のシナリオよりはマイルドなトランプ政権の政策運営を背景に、ドル円は緩やかに下値を切り上げる展開となり、節目となる150円を超えると上昇ペースを速め、156円台で取引を終えています。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」は、今年度が計画の4年目となっております。この中期経営計画では「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を戦略の基本方針として掲げ、「金融力の強化」では、グループの中核子会社である東海東京証券株式会社が展開する顧客セグメント戦略において、注力分野である富裕層営業の更なる強化等に取り組んでおります。

「異次元に向けた重点施策」では、大手事業法人など強固な顧客基盤を持つ「Powerful Partners」との新たな金融ビジネスモデル構築に向けた事業提携の協議を進めるとともに、グレートプラットフォームフォーマーとして多様なサービス・機能を提供していくため「New Bonanza」の獲得、そしてDXの活用を進めております。

当社グループは10月1日に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生25周年」を迎えました。25周年を迎えられたのは、株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまの長年のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。この節目にあたり、株主の皆さまへの感謝の意を表し、1株当たり中間配当は普通配当14円に加え、記念配当8円(年間16円)を合わせて合計22円といたしました。

また、従業員の過去の貢献に報い、株主の皆さまとの一層の価値共有を進め、企業価値向上へのモチベーションを醸成するために従業員(正社員)を対象に譲渡制限付株式を付与する方針を決定いたしました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの他のトピックスは次のとおりです。

東海東京証券株式会社は、主幹事証券会社として、ESG債等の積極的な引受・販売活動を通じて、持続可能な社会の実現や社会課題の解決に取り組んでおります。また、投資家の皆さまや、発行者の皆さまにより多くの投資や資金調達の機会を提供するため、デジタルアセット発行・管理基盤「Progmatt」を活用した不動産セキュリティトークンの公募に関して5社と協業し、募集・発行が完了しました。

CHEER証券株式会社は、金融商品取引法におけるセキュリティトークンの取扱いに係る変更登録を完了しました。スマートフォン専業証券として、お客様のライフプランに応じた投資ニーズに応える豊富な商品を取りそろえ、中長期的な資産形成のお役にたてるよう、セキュリティトークンの取扱いを開始します。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は10.0%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し345億25百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は23.3%増加し136億39百万円の計上となり、委託手数料全体では22.2%増加し140億72百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は93.3%減少し37百万円、債券は14.0%増加し7億13百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では23.4%減少し9億74百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、10.6%減少し56億54百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では10.6%減少し56億57百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は11.5%増加し60億93百万円の計上となり、保険手数料収入は4.2%増加し48億29百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では12.5%増加し138億21百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は4.0%増加し192億65百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は4.9%減少し108億61百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は0.6%増加し301億26百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は40.7%増加し78億8百万円を計上いたしました。また、金融費用は89.3%増加し38億98百万円を計上し、差引の金融収支は12.1%増加し39億10百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の取引関係費は6.4%増加し115億91百万円となりました。また、人件費は6.2%増加し262億3百万円、不動産関係費は4.7%増加し60億54百万円、事務費は4.5%増加し67億16百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は5.5%増加し565億1百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益8億50百万円、投資事業組合運用益8億12百万円などを計上し、営業外収益の合計は34.3%増加し26億24百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損1億28百万円などを計上し、営業外費用の合計は7.8%減少し2億32百万円となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として35億73百万円を計上し、特別損失として2億26百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8.3%増加し724億60百万円、純営業収益は5.7%増加し685億62百万円となり、営業利益は6.7%増加し120億60百万円、経常利益は11.2%増加し144億52百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は25.9%増加し121億20百万円を計上いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は776億76百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆3,317億52百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が434億42百万円増加し1,557億3百万円となる一方、有価証券担保貸付金が689億85百万円減少し3,506億64百万円となり、約定見返勘定が589億円減少し144億49百万円となったことなどから、755億47百万円減少し1兆2,466億29百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が10億77百万円減少し551億49百万円となったことなどから21億29百万円減少し851億23百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は828億30百万円減少し1兆1,317億70百万円となりました。このうち流動負債は、預り金が580億17百万円増加し1,402億2百万円となる一方、トレーディング商品が1,124億59百万円減少し2,838億15百万円となり、有価証券担保借入金が330億72百万円減少し2,655億23百万円となったことなどから、925億73百万円減少し9,485億55百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が141億円増加し1,674億円となったことなどから97億42百万円増加し1,824億30百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は25億67百万円増加し1,228億73百万円となり、その他有価証券評価差額金が18億5百万円増加し37億46百万円となり、純資産合計は51億53百万円増加し1,999億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,260	155,703
預託金	86,825	117,653
顧客分別金信託	80,627	111,500
その他の預託金	6,197	6,153
トレーディング商品	342,958	322,343
商品有価証券等	328,641	310,274
デリバティブ取引	14,317	12,069
約定見返勘定	73,349	14,449
信用取引資産	108,877	100,881
信用取引貸付金	64,728	71,897
信用取引借証券担保金	44,149	28,983
有価証券担保貸付金	419,649	350,664
借入有価証券担保金	70,122	86,487
現先取引貸付金	349,527	264,176
立替金	1,295	1,788
短期差入保証金	56,332	46,280
短期貸付金	110,680	128,686
未収収益	5,152	5,358
その他	4,936	2,992
貸倒引当金	△142	△172
流動資産合計	1,322,176	1,246,629
固定資産		
有形固定資産	10,520	10,561
無形固定資産	7,276	6,178
投資その他の資産	69,454	68,383
投資有価証券	56,226	55,149
長期差入保証金	4,800	4,788
繰延税金資産	116	111
退職給付に係る資産	7,309	7,396
その他	1,326	1,260
貸倒引当金	△325	△323
固定資産合計	87,252	85,123
資産合計	1,409,429	1,331,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	396,275	283,815
商品有価証券等	370,718	261,657
デリバティブ取引	25,556	22,158
信用取引負債	16,804	28,828
信用取引借入金	14,363	26,750
信用取引貸証券受入金	2,441	2,077
有価証券担保借入金	298,596	265,523
有価証券貸借取引受入金	106,437	154,773
現先取引借入金	192,158	110,749
預り金	82,184	140,202
受入保証金	12,904	21,296
短期借入金	202,696	178,368
短期社債	14,100	13,000
1年内償還予定の社債	5,464	6,244
未払法人税等	1,916	2,789
賞与引当金	2,606	1,825
役員賞与引当金	53	48
その他	7,526	6,612
流動負債合計	1,041,128	948,555
固定負債		
社債	12,699	7,915
長期借入金	153,300	167,400
繰延税金負債	3,402	3,864
役員退職慰労引当金	132	101
退職給付に係る負債	139	141
その他	3,015	3,008
固定負債合計	172,688	182,430
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	784
特別法上の準備金合計	784	784
負債合計	1,214,600	1,131,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,380	24,451
利益剰余金	120,305	122,873
自己株式	△4,148	△3,731
株主資本合計	176,537	179,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,940	3,746
為替換算調整勘定	1,210	1,036
退職給付に係る調整累計額	1,860	1,688
その他の包括利益累計額合計	5,011	6,472
新株予約権	369	268
非支配株主持分	12,910	13,648
純資産合計	194,828	199,982
負債純資産合計	1,409,429	1,331,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	31,398	34,525
委託手数料	11,514	14,072
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,272	974
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,327	5,657
その他の受入手数料	12,284	13,821
トレーディング損益	29,952	30,126
金融収益	5,547	7,808
営業収益計	66,899	72,460
金融費用	2,058	3,898
純営業収益	64,840	68,562
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,891	11,591
人件費	24,674	26,203
不動産関係費	5,783	6,054
事務費	6,429	6,716
減価償却費	2,721	2,780
租税公課	1,281	1,356
貸倒引当金繰入れ	4	30
その他	1,752	1,768
販売費及び一般管理費合計	53,540	56,501
営業利益	11,299	12,060
営業外収益		
受取配当金	335	395
持分法による投資利益	244	850
投資事業組合運用益	839	812
投資有価証券評価益	330	248
その他	204	317
営業外収益合計	1,954	2,624
営業外費用		
投資事業組合運用損	85	128
為替差損	103	57
その他	63	46
営業外費用合計	252	232
経常利益	13,002	14,452

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	488
投資有価証券売却益	704	2,964
新株予約権戻入益	117	120
退職給付信託返還益	1,491	—
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
特別利益合計	2,314	3,573
特別損失		
減損損失	192	66
投資有価証券評価損	33	160
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	225	226
税金等調整前四半期純利益	15,090	17,800
法人税、住民税及び事業税	3,358	4,717
法人税等調整額	1,315	△240
法人税等合計	4,674	4,476
四半期純利益	10,416	13,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	787	1,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,629	12,120

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,416	13,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	1,947
為替換算調整勘定	104	△175
退職給付に係る調整額	△1,524	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△1,850	1,599
四半期包括利益	8,565	14,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,901	13,581
非支配株主に係る四半期包括利益	663	1,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年4月より、当社の連結子会社であるCHEER証券株式会社と株式会社TTデジタル・プラットフォームは、CHEER証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、株式会社TTデジタル・プラットフォームを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,721百万円	2,780百万円
のれん償却額	162	162

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	11,514	14,072	2,557	22.2%
(株券)	(11,058)	(13,639)	(2,580)	(23.3)
(債券)	(15)	(10)	(△4)	(△29.8)
(受益証券)	(440)	(422)	(△17)	(△4.0)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,272	974	△298	△23.4
(株券)	(556)	(37)	(△519)	(△93.3)
(債券)	(625)	(713)	(87)	(14.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,327	5,657	△669	△10.6
(受益証券)	(6,323)	(5,654)	(△669)	(△10.6)
その他の受入手数料	12,284	13,821	1,536	12.5
(受益証券)	(5,465)	(6,093)	(628)	(11.5)
合計	31,398	34,525	3,126	10.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	12,227	14,425	2,198	18.0%
債券	664	754	90	13.7
受益証券	12,319	12,393	73	0.6
その他	6,187	6,951	764	12.4
合計	31,398	34,525	3,126	10.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	18,532	19,265	733	4.0%
債券・為替等	11,420	10,861	△559	△4.9
合計	29,952	30,126	173	0.6

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度		2026年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2024.10.1～ 2024.12.31	2025.1.1～ 2025.3.31	2025.4.1～ 2025.6.30	2025.7.1～ 2025.9.30	2025.10.1～ 2025.12.31
営業収益					
受入手数料	10,455	9,780	9,776	11,847	12,901
委託手数料	3,707	3,599	3,679	4,831	5,561
(株券)	[3,574]	[3,441]	[3,512]	[4,715]	[5,411]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	805	228	319	257	397
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,778	1,649	1,518	1,991	2,148
(受益証券)	[1,777]	[1,648]	[1,516]	[1,990]	[2,147]
その他の受入手数料	4,163	4,302	4,259	4,768	4,793
(受益証券)	[1,899]	[1,847]	[1,815]	[2,060]	[2,217]
トレーディング損益	11,005	6,952	7,616	11,376	11,133
(株券等)	[8,073]	[3,197]	[4,607]	[7,281]	[7,376]
(債券・為替等)	[2,932]	[3,754]	[3,009]	[4,095]	[3,756]
金融収益	1,628	2,696	2,226	2,931	2,650
営業収益計	23,088	19,428	19,619	26,156	26,685
金融費用	560	1,087	1,186	1,372	1,339
純営業収益	22,528	18,341	18,433	24,783	25,345
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,433	3,576	3,556	3,909	4,125
人件費	8,475	8,180	8,129	9,095	8,978
不動産関係費	1,928	1,950	2,121	1,977	1,954
事務費	2,033	2,281	2,224	2,138	2,353
減価償却費	900	956	914	916	950
租税公課	440	418	374	513	468
貸倒引当金繰入れ	2	11	4	38	△12
その他	516	527	715	564	488
販売費及び一般管理費計	17,730	17,902	18,040	19,153	19,306
営業利益	4,797	439	392	5,630	6,038
営業外収益	646	1,695	899	637	1,087
持分法による投資利益	244	△67	135	331	383
その他	402	1,763	763	306	704
営業外費用	△195	16	579	△129	△218
持分法による投資損失	△5	—	—	—	—
その他	△190	16	579	△129	△218
経常利益	5,640	2,118	711	6,397	7,344
特別利益	2,136	449	94	2,862	615
特別損失	189	611	66	160	0
税金等調整前四半期純利益	7,587	1,956	740	9,100	7,960
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,182	75	3,195	1,445
法人税等調整額	838	△413	245	△574	89
四半期純利益	5,556	1,186	419	6,479	6,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	930	△232	79	383	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,625	1,419	340	6,095	5,684

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。